

2019年度
日本商工会議所

第153回 簿記検定試験

1級

【解答・解説】

この解答例は、当社で作成したものです。
解答中に記載してある配点は、当社で考えた予想配点です。

れっく LEC東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド
(C)2020 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。
有効期限 2019年12月16日/2020年2月16日



0 000212 119516 7

BL19516

第153回 日商簿記検定試験

1級 解答

商業簿記

問1 (単位：千円)

①	②	③	④	⑤
☆ 300,000	☆ 108,344	☆ 124,000	☆ 9,408	☆ 7,070

問2 損益計算書 自2X18年4月1日 至2X19年3月31日 (単位：千円)

I	売	上	高									
1	一	般	売	上	高	(581,125)						
2	小	売	売	上	高	(☆ 413,500)						
						(994,625)						
II	売	上	原	価								
1	期	首	商	品	棚	卸	高	(87,450)				
2	当	期	商	品	仕	入	高	(☆ 668,870)				
								(756,320)				
3	他	勘	定	振	替	高	(☆ 360)					
4	期	末	商	品	棚	卸	高	(☆ 68,560)				
								(687,400)				
								(307,225)				
III	販	売	費	及	び	一	般	管	理	費		
1	販	売	費								(☆ 106,617)	
2	一	般	管	理	費						(☆ 7,813)	
3	貸	倒	引	当	金	繰	入				(☆ 632)	
4	減	価	償	却	費						(☆ 29,353)	
5	退	職	給	付	費						(☆ 33,500)	
											(177,915)	
											(129,310)	
IV	営	業	外	収	益							
1	受	取	配	当	金						(3,424)	
2	受	取	利	息							(750)	
											(☆ 4,174)	
V	営	業	外	費	用							
1	貸	倒	引	当	金	繰	入				(☆ 331)	
2	支	払	利	息							(☆ 1,697)	
3	社	債	利	息							(☆ 1,942)	
											(3,970)	
											(129,514)	
VI	特	別	利	益								
1	固	定	資	産	売	却	益				(1,300)	
VII	特	別	損	失								
1	(減	損	損	失)					(☆ 7,116)	
	税	引	前	当	期	純	利	益			(123,698)	
	法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税
	当	期	純	利	益						(☆ 35,170)	
											(88,528)	

問3 (単位：千円)

建物の帳簿価額	社債	リース債務	資本準備金	繰越利益剰余金
☆ 215,384	☆ 98,531	☆ 38,269	☆ 61,328	☆ 97,702

※(別解)問2 V営業外費用 1 貸倒引当金繰入 332でも可
この場合、問3 繰越利益剰余金 97,701 となる。

☆につき1点 合計25点

会 計 学

問題1

(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
☆ デリバティブ	☆ オプション	☆ 時価	☆ 600

(ホ)	(ヘ)	(ト)	(チ)
☆ 実効	☆ 1,395	☆ 有用	☆ 信頼

(リ)	(ヌ)	(ル)
☆ 顧客	☆ のれん	☆ 持分法

問題2

問1

連結貸借対照表

20X3年度末現在

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現 金 預 金	522,500	買 掛 金	☆ 200,000
売 掛 金	☆ 560,000	長 期 借 入 金	540,000
棚 卸 資 産	★ 308,000	資 本 金	☆ 1,000,000
有 形 固 定 資 産	☆ 1,013,000	資 本 剰 余 金	☆ 215,400
の れ ん	★ 43,200	利 益 剰 余 金	☆ 397,100
投 資 有 価 証 券	270,000	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	☆ 33,000
		非 支 配 株 主 持 分	☆ 331,200
	2,716,700		2,716,700

問2

親会社株主に帰属する当期純利益	包 括 利 益
☆ 15,300千円	☆ 25,100千円

☆につき1点 ★につき2点 合計25点

【総 評】

153回本試験の商業簿記は損益計算書作成問題及び貸借対照表における特定の数値を求める問題で、見慣れない資料及び指示もそれ程多くなく、非常に解きやすいオーソドックスな問題だったと考えられます。また、問1や問3における金額算定についても、問2の損益計算書を作成するための下書き等(ex. リース債務の返済スケジュール等)から多くの事項が判明するため、効率よく解答することができれば、解答時間を大幅に短縮することが可能でした。売価還元法については若干非定形的な指示があり戸惑ったかもしれませんが、落ち着いて取り組むことができれば、十分に対応可能な指示であったと考えられます。他の論点は基本的な問題なので、取りこぼしは最低限にとどめる必要があったでしょう。

ミスや本試験の緊張感等を考えて、目標点としては、レックの公開している解答(配点)をベースに考えた場合、少なくとも20点以上を、できれば18点程度は確保しておきたい問題でした。

【解 説】 (金額単位：千円)

I. 決算整理前残高試算表の金額推定(問1の解答)

- (1) 建物：300,000
 ⇒ 前I/B建物減価償却累計額67,500÷経過月数81ヶ月×耐用月数360ヶ月(=耐用年数30年×12ヶ月)=300,000
- (2) 備品：108,344
 ⇒ リース料20,000×6年(*1)の年金現価係数5.4172=108,344 < 見積現金購入価額110,000 ⇒ 108,344
 (*1) リース料総額120,000÷リース料年額20,000=6年
- (3) 仕入：668,870
 ⇒ 甲商品当期仕入高371,870(*1)+乙商品当期仕入高297,000(*1)=668,870
 (*1) 下記II. 2. 商品BOX参照
- (4) 社債：97,089
 ⇒ 下記II. 5. 【償却原価法のスケジュール】参照
- (5) リース債務：56,572
 ⇒ 下記II. 4. 【リース債務の返済スケジュール】参照
- (6) 退職給付引当金：124,000
 ⇒ (期首退職給付債務426,000-期首年金資産214,000)-期首未認識数理計算上の差異88,000=124,000
- (7) 車両減価償却累計額：9,408
 ⇒ 2X15年度減価償却費4,800(*1)+2X16年度減価償却費2,880(*1)+2X17年度減価償却費1,728(*1)=9,408
 (*1) 下記II. 4. 【減価償却スケジュール】参照
- (8) 新株予約権：7,070
 ⇒ 額面総額100,000-社債部分92,930(*1)=7,070
 (*1) 額面総額100,000×92.93円/100円=92,930

II. 決算整理仕訳および修正仕訳等

1. 未処理および誤処理の修正

(1) 乙商品売上

(借) 現金預金	1,500	(貸) 小売売上	1,500
----------	-------	----------	-------

(2) 掛金抛出

(借) 退職給付引当金	11,000	(貸) 仮払金	11,000
-------------	--------	---------	--------

2. 商品売買

(1) 甲商品

① 商品BOX

甲商品		
期首	売上原価	売上 581,125
42,450	∴370,600	
当期仕入	期末	
371,870	43,720	

② 決算整理仕訳

(借) 仕入(期首商品棚卸高)	42,450	(貸) 繰越商品	42,450
(借) 繰越商品	43,720	(貸) 仕入(期末商品棚卸高)	43,720

(2) 乙商品(売価還元低価法)

① 商品BOX

売価還元低価法には、i)商品評価損を独立して表示する方法と ii)商品評価損を独立して表示しない方法の2つの方法があるが、本問は、問題の指示より「棚卸減耗損と商品評価損は共に売上原価に含めて処理」としか示されておらず、かつ、答案用紙に棚卸減耗損および商品評価損の記入箇所がないため、上記2方法のいずれを採用しても解答数値を導出することが可能となる。具体的には、損益計算書の「期末商品棚卸高」の金額を、貸借対照表における「商品」と同額でおき、差額で売上原価を算定することで、自動的に棚卸減耗損および商品評価損が売上原価に算入されることとなる(本問の答案用紙に沿って解答を記入すればOK)。なお、下記BOX図および解説仕訳は商品評価損を独立して算定しない方法を前提としたものである。

	売価		原価	原価		売価
期首	60,000		期首 45,000		売上原価 ∴315,720	売上 412,000
当期仕入	391,250		当期仕入 (*1) 297,000		他勘定振替高 (*2) 360	+1,500 (*6)
純値上額	23,750				期末 (*4) 25,920	見本品売価 500
純値下額	△25,000					期末 ∴36,000
	450,000		342,000	342,000		450,000
純値下額	+25,000		原価法原価率 76%			
	475,000				(*5) 24,840	34,500
			低価法原価率 72%			

- (*1) $391,250 - \text{原始値入額 } 94,250 = 297,000$
- (*2) $\text{見本品売価 } 500 \times \text{低価法原価率 } 72\% (*3) = 360$
- (*3) 「期末商品の原価の算定と同じ原価率を用いて算定する」旨の指示があるため、低価法原価率 72%を使用して見本品原価を算定する。
- (*4) $\text{期末商品帳簿棚卸売価 } 36,000 \times \text{低価法原価率 } 72\% = 25,920$
- (*5) $\text{期末商品実地棚卸売価 } 34,500 \times \text{低価法原価率 } 72\% = 24,840$
- (*6) 小売売上未処理分売価

② 原価率の算定

- (i) 売価還元平均原価法原価率(本問の解答においては使用しない)

$$\frac{\text{期首棚卸高(原価)} 45,000 + \text{当期純仕入高(原価)} 297,000}{\text{期首棚卸高(売価)} 60,000 + \text{当期純仕入高(売価)} 391,250 + \text{正味値上額 } 23,750 - \text{正味値下額 } 25,000} = 76\%$$

- (ii) 売価還元低価法原価率

$$\frac{\text{期首棚卸高(原価)} 45,000 + \text{当期純仕入高(原価)} 297,000}{\text{期首棚卸高(売価)} 60,000 + \text{当期純仕入高(売価)} 391,250 + \text{正味値上額 } 23,750} = 72\%$$

③ 決算整理仕訳

(借) 仕入(期首商品棚卸高)	45,000	(貸) 繰越商品	45,000
(借) 繰越商品	25,920	(貸) 仕入(期末商品棚卸高)	25,920(*1)
(借) 見本費	360(*2)	(貸) 他勘定振替高	360
(借) 棚卸減耗損	1,080(*3)	(貸) 繰越商品	1,080
(借) 仕入(売上原価)	1,080	(貸) 棚卸減耗損	1,080(*3)

- (*1) $\text{期末商品帳簿棚卸売価 } 36,000 \times \text{低価法原価率 } 72\% = 25,920$
- (*2) $\text{見本品売価 } 500 \times \text{低価法原価率 } 72\% = 360$
- (*3) $\text{期末商品帳簿棚卸原価 } 25,920 (*4) - \text{期末商品実地棚卸原価 } 24,840 (*5) = 1,080$
- (*4) $\text{期末商品帳簿棚卸売価 } 36,000 \times \text{低価法原価率 } 72\% = 25,920$
- (*5) $\text{期末商品実地棚卸売価 } 34,500 \times \text{低価法原価率 } 72\% = 24,840$

3. 貸倒引当金

- (1) 貸倒引当金の設定(売上債権)

(借) 貸倒引当金繰入(販売費及び一般管理費)	632(*1)	(貸) 貸倒引当金	632
-------------------------	---------	-----------	-----

- (*1) $(\text{受取手形 } 26,800 + \text{売掛金 } 48,800) \times 2\% - \text{前期末貸倒引当金 } 880 (*2) = 632$
- (*2) $\text{前 T/B 貸倒引当金 } 1,505 - \text{営業外債権に係る貸倒引当金 } 625 = 880$

- (2) 貸倒引当金の設定(営業外債権)

(借) 貸倒引当金繰入(営業外費用)	331(*1)	(貸) 貸倒引当金	331
--------------------	---------	-----------	-----

- (*1) $\text{当期末貸倒引当金 } 956 (*3) - \text{前期末貸倒引当金 } 625 (*2) = 331$
- (*2) $\text{長期貸付金 } 25,000 \times \text{前期以前貸倒実績率 } 2.5\% = 625$
- (*3) $\text{長期貸付金 } 25,000 - \text{将来 CF 割引現在価値 } 24,044 (*4) = 956$
- (*4) $243 (*5) + 23,801 (*6) = 24,044$
- (*5) $2 \times 20.3/31 \text{ 受取利息 } 250 \div (1 + \text{当初約定利子率 } 3\%) \doteq 243$
- (*6) $(2 \times 21.3/31 \text{ 受取利息 } 250 + \text{元本 } 25,000) \div (1 + \text{当初約定利子率 } 3\%)^2 \doteq 23,801$

4. 固定資産

(1) 建物

① 減価償却

(借) 減 価 償 却 費	10,000(*1)	(貸) 建 物	10,000
---------------	------------	---------	--------

(*1) 前T/B建物減価償却累計額67,500×12ヶ月/経過月数81ヶ月=10,000

② 減損損失の計上

(借) 減 損 損 失	7,116(*2)	(貸) 建 物	7,116
-------------	-----------	---------	-------

(*1) 当期末建物帳簿価額222,500(*2)－回収可能価額215,384=7,116

(*2) 建物取得原価300,000(*3)－当期末建物減価償却累計額77,500(*4)=222,500

(*3) 前T/B建物減価償却累計額67,500÷経過月数81ヶ月×耐用月数360ヶ月(=耐用年数30年×12ヶ月)=300,000

(*4) 前T/B建物減価償却累計額67,500+当期減価償却費10,000(上記①)=77,500

(2) 車両(減価償却費の計上)

200%定率法を採用しており、当期において調整前償却額よりも償却保証額が大きくなるため、当期が特定事業年度となる。そのため、当期の減価償却費は改定取得原価×改定償却率により計算することとなる。

(借) 減 価 償 却 費	1,296(*1)	(貸) 車 両 減 価 償 却 累 計 額	1,296
---------------	-----------	-----------------------	-------

(*1) 下記【減価償却スケジュール】

【減価償却スケジュール】(□は解答に直接関わる箇所)

	期首帳簿価額	調整前償却額	償却保証額	改定取得原価 ×改定償却率	減価償却費	期末帳簿価額
2X15年度	12,000	4,800(*1)	1,296(*3)	—	4,800(*1)	7,200
2X16年度	7,200	2,880(*4)	1,296(*3)	—	2,880(*4)	4,320
2X17年度	4,320	1,728(*5)	1,296(*3)	—	1,728(*5)	2,592
2X18年度	2,592	1,037(*6)	1,296(*3)	1,296(*7)	1,296(*7)	1,296

(*1) 取得価額12,000×定率法償却率0.4(*2)=4,800

(*2) 1÷耐用年数5年×200%=0.4

(*3) 取得価額12,000×保証率0.10800=1,296

(*4) 期首帳簿価額7,200×定率法償却率0.4(*2)=2,880

(*5) 期首帳簿価額4,320×定率法償却率0.4(*2)=1,728

(*6) 期首帳簿価額2,592×定率法償却率0.4(*2)≒1,037

(*7) 改定取得原価(=特定事業年度期首帳簿価額)2,592×改定償却率0.500=1,296

(3) 備品(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

① 減価償却

所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するリース資産の減価償却費は、残存価額をゼロとし、耐用年数はリース期間で計算する。

(借) 減 価 償 却 費	18,057(*1)	(貸) 備 品 減 価 償 却 累 計 額	18,057
---------------	------------	-----------------------	--------

(*1) リース資産取得原価108,344(*2)÷耐用年数(リース期間)6年(*3)≒18,057

(*2) リース料20,000×6年(*3)の年金現価係数5.4172=108,344 < 見積現金購入価額110,000 ⇒ 108,344

(*3) リース料総額120,000÷リース料年額20,000=6年

② リース料支払(期中処理済)

(借) リ ー ス 債 務	∴18,303	(貸) 現 金 預 金	20,000(*1)
支 払 利 息	1,697(*2)		

(*1) リース料年額

(*2) 下記【リース債務の返済スケジュール】参照

【リース債務の返済スケジュール】 (□は解答に直接関わる箇所)

年 度	①期首元本	②リース料	③利息分 (=①×3%)	④元本分 (=②-③)	⑤期末元本 (=①-④)
2X15年度	108,344(*1)	20,000	3,250	16,750	91,594
2X16年度	91,594	20,000	2,748	17,252	74,342
2X17年度	74,342	20,000	2,230	17,770	56,572
2X18年度	56,572	20,000	1,697	18,303	38,269
：	：	：	：	：	：
合 計	—	120,000	11,656	108,344	—

(*1) リース料20,000×6年の現価係数5.4172(*2)=108,344

5. 新株予約権付社債

(1) 新株予約権の権利行使

(借) 仮 受 金 80,000	(貸) 資 本 金 42,828(*4)
新 株 予 約 権 5,656(*1)	資 本 準 備 金 42,828(*4)

(*1) 新株予約権 7,070(*2) × 権利行使 80% = 5,656

(*2) 額面総額 100,000 - 社債部分 92,930(*3) = 7,070

(*3) 額面総額 100,000 × 92.93 円 / 100 円 = 92,930

(*4) (80,000 + 5,656(*1)) × 1/2 = 42,828

(2) 社債

① 償却原価法(期中未処理)

(借) 社 債 利 息 1,442(*1)	(貸) 社 債 1,442
-----------------------	---------------

(*1) 下記【償却原価法のスケジュール】参照

② クーポン利息(期中処理済)

(借) 社 債 利 息 500(*1)	(貸) 現 金 預 金 500
---------------------	-----------------

(*1) 額面金額 100,000 × クーポン利率 0.50% = 500

【償却原価法のスケジュール】 (□は解答に直接関わる箇所)

年 度	①期首償却原価	②利息分 (=①×2%)	③クーポン利息 (額面×0.50%)	④償却額 (=②-③)	⑤期末償却原価 (=①+④)
2X15年度	92,930(*1)	1,859	500	1,359	94,289
2X16年度	94,289	1,886	500	1,386	95,675
2X17年度	95,675	1,914	500	1,414	97,089
2X18年度	97,089	1,942	500	1,442	98,531
2X19年度	98,531	1,969	500	1,469	100,000
合 計	—	9,570	2,500	7,070	—

6. 退職給付

(借) 退職給付費用	33,500(*1)	(貸) 退職給付引当金	33,500
------------	------------	-------------	--------

(*1) 下記図参照

年金資産		退職給付債務	
期首	214,000	期首	426,000
期待運用収益	6,420 (*1)	勤務費用	21,600
掛金拋出	11,000	利息費用	8,520 (*2)

退職給付費用		退職給付引当金	
勤務費用	21,600	掛金拋出	11,000
利息費用	8,520 (*2)	期首	124,000 (*3)
差異費用処理額	9,800 (*4)	退職給付費用	33,500
	期待運用収益	6,420 (*1)	
	∴33,500		
	期末	∴146,500	

(*1) 期首年金資産214,000×期待運用収益率年3%=6,420

(*2) 期首退職給付債務426,000×割引率年2%=8,520

(*3) (期首退職給付債務426,000－期首年金資産214,000)－期首未認識数理計算上の差異88,000=124,000

(*4) 2X16年3月期発生未認識数理計算上の差異費用処理額5,000(*5)＋2X18年3月期発生未認識数理計算上の差異費用処理額4,800(*6)=9,800

なお、数理計算上の差異の発生原因は、年金資産の運用成績悪化により積立不足によるものであるため、不利差異となる。

(*5) 2X16年3月期発生未認識数理計算上の差異50,000÷10年=5,000

(*6) 2X18年3月期発生未認識数理計算上の差異48,000÷10年=4,800

7. 経過勘定

(借) 前払販売費	3,365	(貸) 販売費	3,365
(借) 一般管理費	2,387	(貸) 未払一般管理費	2,387

8. 法人税等

(借) 法人税，住民税及び事業税	35,170	(貸) 仮払法人税等	17,000
		未払法人税等	∴18,170

Ⅲ. 2019年3月期末貸借対照表の金額(問3の解答)

(1) 建物の帳簿価額： $215,384$

⇒ 当期末に減損損失を計上しているため、当期末における回収可能価額が建物の帳簿価額となる。

(2) 社債： $98,531$

⇒ 上記Ⅱ. 5. 【償却原価法のスケジュール】参照

(3) リース債務： $38,269$

⇒ 上記Ⅱ. 4. 【リース債務の返済スケジュール】参照

(4) 資本準備金： $61,328$

⇒ 前T/B資本準備金18,500+新株発行の権利行使に伴う増加額42,828(上記Ⅱ. 5.)=61,328

(5) 繰越利益剰余金： $97,702$

⇒ 当期純利益88,528(問2の解答より)+前T/B繰越利益剰余金9,174=97,702

【総 評】

会計学の問題1問では文章中の用語及び金額の穴埋め問題、問題2では連結財務諸表作成問題が出題されました。

第1問は、4.の概念フレームワーク及び5.のセグメント情報に係る事項を除いては容易に穴埋め可能であるため、1.～3.における解答箇所の全てを正答できれば合格点ライン確保と言えるでしょう。

第2問は、連結財務諸表作成問題ですが、①取得関連費用の取扱い、②子会社のその他の包括利益累計額、③評価差額の実現等が絡む問題であったため、難易度は非常に高いと考えられます。合格ラインを確保するためには上記3つの論点が絡む箇所以外を確実に正答しなければいけません。具体的には、現金預金、売掛金、棚卸資産、投資有価証券、買掛金、長期借入金の金額は確実に合わせる必要がありました。その上で、他の解答箇所を拾えた方はアドバンテージを得ることができたと言ってもいいでしょう。

以上より、レックの公開している解答(配点)をベースに考えた場合、会計学全体では、第1問で5点以上、第2問は何とか5点、合計10～12点以上は得点したい問題でした。

【解 説】

問題1

- (イ：デリバティブ)取引とは、先物取引、先渡取引、(ロ：オプション)取引、スワップ取引及びこれらに類似する取引をいう。(イ：デリバティブ)取引により生じる正味の債権及び債務は、(ハ：時価)をもって貸借対照表価額とし、評価差額は原則として当期の損益として処理される。

【解説】

デリバティブは、派生金融商品又は派生物商品とも呼ばれ、基礎数値の変化に対応して時価が変化するもので、デリバティブ取引は①先物取引(先渡取引)、②オプション取引及び③スワップ取引に分類することができる。なお、デリバティブ取引の会計処理は以下のとおり、デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は原則として当期の損益として処理される。

B/S 価額	時 価
評価差額	当期の損益

- 当期首現在において繰延税金資産が3,000百万円、繰延税金負債は450百万円あった。当期末現在において、将来減算一時差異が12,000百万円、将来加算一時差異が2,000百万円である場合、当期の法人税等調整額は、(ニ：600)百万円となる。ただし、将来の法定(ホ：実効)税率は30%、当期首および当期末における将来加算一時差異は其他有価証券の評価差額金について生じたものである。

【解説】

$$\text{当期末繰延税金資産} 3,600 \text{百万円} (*1) - \text{当期首繰延税金資産} 3,000 \text{百万円} = 600 \text{百万円}$$

$$(*1) \text{ 将来減算一時差異} 12,000 \text{百万円} \times \text{実効税率} 30\% = 3,600 \text{百万円}$$

なお、其他有価証券の評価差額金に係る将来加算一時差異は、法人税等調整額の金額に影響を与えないため、当該一時差異を除外して計算する。

3. 当期首における建物の帳簿価額は10,400百万円、当該建物に係る資産除去債務が3,183百万円であった。このとき、当期の減価償却費と利息費用の合計額は、(へ：1,395)百万円となる。なお、建物の減価償却は、残存耐用年数が8年、残存価額ゼロ、定額法による。資産除去債務の割引率は、年3%とする。

【解説】

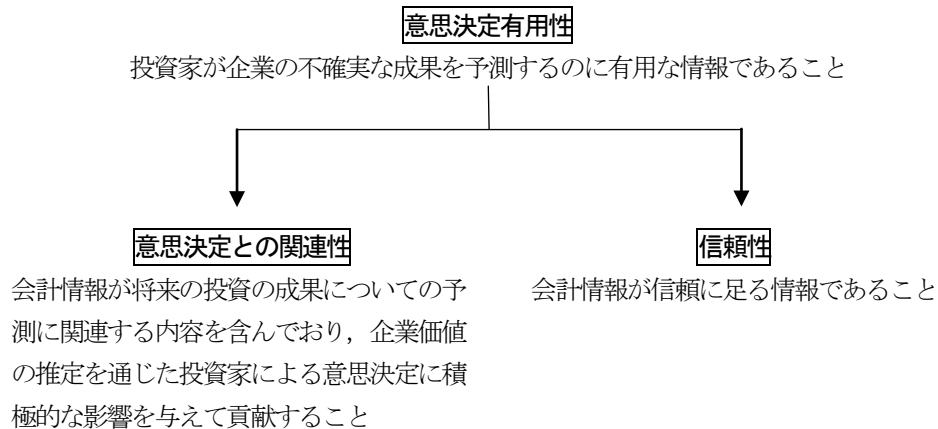
$$\text{減価償却費}1,300(*1) + \text{利息費用}95(*2) = 1,395$$

(*1) 当期首建物帳簿価額10,400 ÷ 残存耐用年数8年 = 1,300

(*2) 当期首資産除去債務3,183 × 割引率3% = 95

4. 「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」によると、会計情報の意思決定(ト：有用)性を支える特性として、意思決定との関連性と(チ：信頼)性が挙げられている。

【解説】



5. 企業が開示する報告セグメントの利益に含まれる項目のうち、開示が要求されているものには、外部(リ：顧客)への売上高、事業セグメント間の内部売上高又は振替高、減価償却費、(又：のれん)の償却額、受取利息及び支払利息、(ル：持分法)投資利益(又は損失)、特別利益及び特別損失、税金費用、重要な非資金損益項目がある。

【解説】

開示要件	開示項目
開示しなければならない (ただし、事業セグメントの財務情報として資産に関する情報がない場合には、事業セグメントに配分された資産がないものとして、その旨を開示する)	<ul style="list-style-type: none"> ・セグメントの利益(又は損失)の額 ・セグメントの資産の額
最高経営意思決定機関に対して定期的に提供され、使用されている場合に開示しなければならない	<ul style="list-style-type: none"> ・セグメントの負債の額
企業が開示する報告セグメントの利益(又は損失)の額の算定に含まれている場合又は事業セグメント別の情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供され、使用されている場合に開示しなければならない	<ul style="list-style-type: none"> ・外部顧客への売上高 ・事業セグメント間の内部売上高又は振替高 ・減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む) ・のれんの償却額 ・受取利息及び支払利息 ・持分法投資利益(又は損失) ・特別利益及び特別損失 ・税金費用(法人税等及び法人税等調整額) ・上記に含まれていない重要な非資金損益項目
企業が開示する報告セグメントの資産の額の算定に含まれている場合又は事業セグメント別の情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供され、使用されている場合に開示しなければならない	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法適用会社への投資額(当年度末残高) ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額(当年度の投資額)

問題2

【解説】(単位:千円)

1. S社タイムテーブル

	80%		△20%
	20X1 年度末	20X2 年度末	20X3 年度末
資本金	400,000	400,000	400,000
資本剰余金	100,000	100,000	100,000
利益剰余金	220,000	(*3) 279,000	298,000 (*5)
評価差額(土地)	(*1) 10,000	10,000	10,000
評価差額(建物)	(*2) 5,000	5,000	5,000
その他の包括利益累計額	10,000	14,000	15,000
合計	745,000	808,000	828,000
P社持分	596,000		△165,600 (*6)
取得原価	670,000		△167,500 (*7)
取得関連費用	△20,000		5,000 (*8)
のれん	54,000	48,600	43,200
資本剰余金			15,400 (*9)

(*1) 20X1年度末土地時価60,000-20X1年度土地簿価50,000=10,000

(*2) 20X1年度末建物時価35,000-20X1年度建物簿価30,000=5,000

(*3) 20X2年度末利益剰余金280,000(*4)-評価差額実現分1,000(下記2.(2)(*1))=279,000

(*4) 20X3年度末利益剰余金300,000-20X3年度当期純利益30,000+20X3年度配当金10,000=280,000

(*5) 20X3年度末利益剰余金300,000-評価差額実現分2,000(下記2.(2)(*1)(*2))=298,000

(*6) 20X3年度末S社資本828,000×一部売却20%=165,600

(*7) S社株式取得原価(取得関連費用含む)670,000×売却持分20%/売却前P社持分80%=167,500

(*8) 取得関連費用20,000×売却持分20%/売却前P社持分80%=5,000

(*9) 個別上S社株式売却益12,500(*2)+連結修正2,900(下記3.(8)①)=15,400

2. 個別財務諸表の修正(評価差額の計上及び実現)

(1) 評価差額の計上

① 土地

(借) 有形固定資産(土地)	10,000	(貸) 評価差額	10,000(*1)
----------------	--------	----------	------------

(*1) 20X1 度末時価 60,000-20X1 度簿価 50,000=10,000

② 建物

(借) 有形固定資産(建物)	5,000(*1)	(貸) 評価差額	5,000
----------------	-----------	----------	-------

(*1) 20X1 度末時価 35,000-20X1 度簿価 30,000=5,000

(2) 評価差額の実現(建物)

評価差額の実現額のうち非支配株主持分に係る部分は非支配株主へ按分する。なお、解答上は、評価差額の実現額をタイム・テーブルの利益剰余金に反映させることで、自動的に非支配持分へ按分することができる。

(借) 利益剰余金-当期首残高	1,000(*1)	(貸) 減価償却累計額	2,000
減価償却費	1,000(*1)		
(借) 非支配株主持分-当期首残高	200	(貸) 利益剰余金-当期首残高	200(*2)
非支配株主持分-当期変動額	200	非支配株主帰属純損益	200(*2)

(*1) 評価差額 5,000÷5年=1,000

(*2) 1,000×非支配株主持分 20%=200

3. 連結修正仕訳

(1) 開始仕訳

取得関連費用は、連結上、発生時に費用処理するため、開始仕訳においては利益剰余金のマイナスとして処理する。

(借) 資本金－当期首残高	400,000	(貸) S社株式	670,000(*3)
資本剰余金－当期首残高	100,000	非支配株主持分－当期首残高	161,800(*4)
利益剰余金－当期首残高	257,400(*1)		
その他の包括利益累計額－当期首残高	10,800(*2)		
評価差額	15,000		
のれん	∴48,600		

(*1) 支配獲得時S社利益剰余金 220,000 + 取得関連費用 20,000 + S社利益剰余金 20X2年度変動額 (280,000 - 220,000) × 非支配株主持分 20% + 20X2年度のれん償却額 5,400 = 257,400

(*2) 支配獲得時S社その他有価証券評価差額金 10,000 + S社その他有価証券評価差額金 20X2年度変動額 (14,000 - 10,000) × 非支配株主持分 20% = 10,800

(*3) S社株式取得原価(取得関連費用含む)

(*4) 20X2末S社資本 809,000 × 非支配株主持分 20% = 161,800

(2) 当期純利益の按分

(借) 非支配株主帰属純損益	6,000(*1)	(貸) 非支配株主持分－当期変動額	6,000
----------------	-----------	-------------------	-------

(*1) S社20X3年度当期純利益 30,000 × 非支配株主持分 20% = 6,000

(3) のれんの償却

(借) のれん償却額	5,400(*1)	(貸) のれん	5,400
------------	-----------	---------	-------

(*1) 支配獲得時のれん 54,000 ÷ 10年 = 5,400

(4) 剰余金の配当

(借) 営業外収益(受取配当金)	8,000(*1)	(貸) 利益剰余金－剰余金の配当	10,000
非支配株主持分－当期変動額	2,000(*2)		

(*1) S社剰余金の配当 10,000 × P社持分 80% = 8,000

(*2) S社剰余金の配当 10,000 × 非支配株主持分 20% = 2,000

(5) その他の包括利益累計額の振替

(借) 評価・換算差額等－当期変動額	200(*1)	(貸) 非支配株主持分－当期変動額	200
--------------------	---------	-------------------	-----

(*1) S社その他の包括利益累計額 20X3年度変動額 1,000 × 非支配株主持分 20% = 200

(6) 商品売買(ダウン・ストリーム：期末商品に係る未実現利益消去)

(借) 売上原価(期末商品棚卸高)	2,000(*1)	(貸) 棚卸資産	2,000
-------------------	-----------	----------	-------

(*1) P社が計上した未実現利益

(7) 債権債務の相殺消去(営業外手形を除く)

(借) 買掛金	50,000	(貸) 売掛金	50,000
---------	--------	---------	--------

(8) 一部売却

① 売却簿価と売却持分の相殺消去

(借) S社株式	167,500(*1)	(貸) 非支配株主持分－当期変動額	165,600(*2)
その他有価証券評価差額金－当期変動額	1,000(*3)	S社株式売却損益(特別利益)	∴2,900

(*1) 売却持分に係る取得原価：670,000(取得関連費用含む) × 売却持分20%/売却前P社持分80% = 167,500

(*2) 売却時S社資本828,000 × 売却持分20% = 165,600

(*3) 取得後S社その他有価証券評価差額金増加額のうちP社帰属分4,000(*4) × 売却持分20%/売却前P社持分80% = 1,000

(*4) 取得後S社その他有価証券評価差額金増加額5,000 × P社持分80% = 4,000

② 売却損益の資本剰余金への振替

(借) S社株式売却損益(特別利益)	15,400(*1)	(貸) 資本剰余金-非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	15,400
--------------------	------------	--------------------------------	--------

(*1) 個別上S社株式売却益12,500(*2) + 連結修正2,900(上記①) = 15,400

(*2) 売却価額180,000 - 個別上売却原価167,500(*3) = 12,500

(*3) S社株式取得原価(取得関連費用含む)670,000 × 売却持分20%/売却前P社持分80% = 167,500

個別上は、S社株式の取得原価に取得関連費用を含めて処理している。

貸借対照表金額の算定(問1の解答)

- 現金預金：P社個別277,500 + S社個別245,000 = 522,500
- 売掛金：P社個別300,000 + S社個別310,000 - 債権債務の相殺消去50,000 = 560,000
- 棚卸資産：P社個別190,000 + S社個別120,000 - 期末未実現利益の消去2,000 = 308,000
- 有形固定資産：P社個別700,000 + S社個別300,000 + 土地評価差額10,000 + 建物評価差額5,000 - 建物評価差額の実現2,000 = 1,013,000
- 投資有価証券：P社個別200,000 + S社個別70,000 = 270,000
- 買掛金：P社個別160,000 + S社個別90,000 - 債権債務の相殺消去50,000 = 200,000
- 長期借入金：P社個別400,000 + S社個別140,000 = 540,000
- 資本金：P社個別1,000,000
- 資本剰余金：P社個別200,000 + 一部売却による増加額15,400 = 215,400
- 利益剰余金：P社個別380,000 + 取得後利益剰余金のうちP社帰属分31,600(上記タイムテーブル網掛け) - 期末商品に係る未実現利益の消去2,000 - 個別上のS社株式売却益の取消12,500 = 397,100
- その他の包括利益累計額：P社個別30,000 + (取得後S社その他有価証券評価差額金のうちP社帰属分4,000 - 一部売却による取崩額1,000) = 33,000
- 非支配株主持分：20X3年度末S社資本828,000 × 一部売却後非支配株主持分40% = 331,200

「親会社株主に帰属する当期純利益」および「包括利益」の算定(問2の解答)

- 親会社株主に帰属する当期純利益：P社個別20,000 + S社個別30,000 × P社持分80% - のれん償却額5,400 - 受取配当金の相殺消去8,000 - 期末商品に係る未実現利益の消去2,000 - 減価償却による評価差額の実現1,000 + 評価差額の実現額の非支配株主への按分200 - 個別上のS社株式売却益の取消12,500 = 15,300
- 包括利益：当期純利益21,100(*1) + P社個別その他有価証券評価差額金当期増加額3,000(*3) + S社その他有価証券評価差額金当期増加額1,000(*4) = 25,100
 - (*1) 親会社株主に帰属する当期純利益15,300 + 非支配株主に帰属する当期純利益5,800(*2) = 21,100
 - (*2) S社当期純利益30,000 × 非支配株主持分20% - 評価差額の実現額の非支配株主への按分200 = 5,800
 - (*3) P社当期末その他有価証券評価差額金30,000 - P社前期末その他有価証券評価差額金27,000 = 3,000
 - (*4) S社当期末その他有価証券評価差額金15,000 - S社前期末その他有価証券評価差額金14,000 = 1,000

解 答

第 153 回 解 答 一工業簿記・原価計算一

工 業 簿 記

問 1

借方科目	金 額	貸方科目	金 額
☆ 原 材 料	☆ 5,000,000	☆ 買 掛 金	4,500,000
		☆ 当 座 預 金	50,000
		☆ 内部材料副費	450,000

問 2

月 次 損 益			
前 月 繰 越	(4,000,000)	製 品	(20,000,000)
当 月 消 費 高	(★☆19,320,600)	次 月 繰 越	(★ 3,321,000)
	(23,321,000)		(23,321,000)

問 3 製造間接費予定配賦額 (★ 7,380,000) 円

製造間接費配布差異 (★ 260,000) 円

< ☆ 借方差異 貸方差異 差異はゼロ >

注：< >内はいずれかを○で囲みなさい。

問 4 販売費予定配賦額 (★ 4,576,000) 円

販売費配賦差異 (★ 0) 円

< 借方差異 貸方差異 ☆ 差異はゼロ >

注：< >内はいずれかを○で囲みなさい。

問 5 売 上 総 利 益 (★☆ 12,840,000) 円

営 業 利 益 (★ 5,344,000) 円

★につき 2 点 ☆につき 1 点 合計 25 点

原 価 計 算

第 1 問
問 1

★ 7,100 円／個

問 2

★☆ 1,075,000 円

問 3

利 益 差 異 分 析 表

(単位：円)

	製品 X	製品 Y	合 計
予 算 営 業 利 益			1,000,000
販 売 活 動 差 異			
販 売 量 差 異	(☆ 120,000)	(☆ -45,000)	(75,000)
販 売 価 格 差 異	-100,000	-25,000	-125,000
変 動 販 売 費 差 異	5,000	(☆ -7,000)	(-2,000)
製 造 活 動 差 異			
直 接 材 料 価 格 差 異	(☆ -20,000)	(☆ -30,000)	(-50,000)
直 接 材 料 消 費 量 差 異	-10,000	18,000	8,000
加 工 費 予 算 差 異	(☆ 6,500)	(3,000)	9,500
加 工 費 能 率 差 異	(7,500)	(☆ -11,000)	-3,500
実 際 営 業 利 益			☆ 912,000

(注) 不利差異の場合のみ数字の前に「-」をつける。

第 2 問

①	★		793	億円	
②	☆		1,000	億円	
③	★		27	億円	
④	★		961	億円	
⑤	★		72	億円	
⑥	★	6.8%	7.0%	7.5%	8.2%
⑦	☆	損益分岐点比率	内部利益率	年金現価係数	経営レバレッジ係数

★につき 2 点 ☆につき 1 点 合計 25 点

【総評】

工業簿記では、費目別計算から製品別計算までの総合的な計算手続が問われています。資料の分量はやや多めですが、一つ一つの設問の難易度は決して高くなく、落ち着いてケアレスミスにさえ注意すれば完答することも不可能ではありません。

製造間接費に関しては、ABCに基づく予定配賦が問われており、あまり見慣れない形式ではありますが、計算自体は平易な内容となっています。差異分析に関しても、製造間接費の実際発生額を集計させるわけでもなく、与えられた金額に基づき計算を行えばよいだけであるため、予定配賦額の計算を間違えなければほぼ確実に正解できる仕様となっています。

問5を除けば、設問ごとの繋がりが少ないため、間違いが連鎖するリスクは低く、ほとんどの受験生が何かしら得点できる内容です。そのため、平均点はそれなりに高くなると予想され、頭一つ抜け出すためには安定した解答能力が求められると言えます。

【解説】

問 1

1 購入原価の算定

(1) 購入代価

@1,800円×2,500個=4,500,000円

(2) 引取費用

11月5日の仕入は2,500個以上であるため、引取費用が50,000円生じる。

(3) 内部材料副費

4,500,000円×10%=450,000円

(4) 合計

5,000,000円

2 購入時の仕訳

詳細な指示は与えられていないが、引取費用を表す勘定科目が用意されていないことから、支払った金額を原材料勘定に直接含めていると予想される。

	原 材 料	5,000,000		買 掛 金	4,500,000
(借)			(貸)	内部材料副費	450,000
				当 座 預 金	50,000

問2

1 材料勘定の整理

(1) 購入原価

	計算過程	金額
11月5日	@1,800円×(1+10%)×2,500個+50,000円	5,000,000円
12日	@2,000円×(1+10%)×2,200個+22,000円	4,862,000円
19日	@1,800円×(1+10%)×2,500個+50,000円	5,000,000円
26日	@2,200円×(1+10%)×2,000個+22,000円	4,862,000円
合計		19,724,000円

(2) 材料勘定

材 料 (個)		材 料 (円)	
前月繰越 1,500	直接材料 (*)9,300	前月繰越 3,000,000	直接材料 (*)19,320,600
当月購入 (*)9,200	次月繰越 (*)1,400	当月購入 19,724,000	次月繰越 (*)3,403,400

(*1) 2,500個+2,200個+2,500個+2,000個=9,200個

(*2) 2,300個+2,500個+2,500個+2,000個=9,300個

(*3) 貸借差額

(*4) 1,400個(月末在庫)<2,000個(11月26日仕入分)より,月末在庫として次月に繰り越される材料は,11月26日仕入分であることがわかる。

4,862,000円(11月26日仕入分)÷2,000個=@2,431円

@2,431円×1,400個=3,403,400円

2 仕掛直接材料費勘定の整理

仕掛直接材料費		(単位:円)	
前月繰越	(*)4,000,400	製 品	(*)20,000,000
直接材料費	(*)19,320,600	次月繰越	(*)3,321,000
	23,321,000		23,321,000

(*1) 資料より判明

(*2) 上記の材料勘定より判明

(*3) 貸借差額

問3**1 製造間接費の予定配賦****(1) 予定配賦率**

コスト・プール	計算過程	予定配賦率
生産技術費	18,000,000円 ÷ 3,600時間	@5,000円
機械作業費	36,000,000円 ÷ 9,000時間	@4,000円
工場事務部費	9,800,000円 ÷ 4,900時間	@2,000円
検査費	25,152,000円 ÷ 6,000時間	@4,192円

(2) 予定配賦額

コスト・プール	計算過程	予定配賦額
生産技術費	@5,000円 × 300時間	1,500,000円
機械作業費	@4,000円 × 750時間	3,000,000円
工場事務部費	@2,000円 × 392時間	784,000円
検査費	@4,192円 × 500時間	2,096,000円
合計		7,380,000円

2 製造間接費配賦差異の算定

7,380,000円(予定配賦額) - (1,580,000円 + 3,100,000円 + 820,000円 + 2,140,000円)
 = (-)260,000円(借方差異)

問4**1 販売費の予定配賦****(1) 予定配賦率**

コスト・プール	計算過程	予定配賦率
出荷物流費	54,000,000円 ÷ 480回	@112,500円
顧客サポート費	912,000円 ÷ 240回	@3,800円

(2) 予定配賦額

コスト・プール	計算過程	予定配賦額
出荷物流費	@112,500円 × 40回	4,500,000円
顧客サポート費	@3,800円 × 20回	76,000円
合計		4,576,000円

2 販売費配賦差異の算定

4,576,000円(予定配賦額) - (4,500,000円 + 76,000円) = 0円

問5

1 仕掛直接労務費勘定の整理

(1) 支払賃金

16,600,000円(現金支給額) + 3,600,000円(源泉徴収所得税) + 600,000円(社会保険料)
= 20,800,000円

(2) 消費賃金

① 要支払額

20,800,000円(支払賃金) + 2,000,000円(当月未払) - 2,800,000円(前月未払)
= 20,000,000円

② 消費賃率

20,000,000円(消費賃金) ÷ 10,000時間(就業時間) = @2,000円

③ 直接労務費

@2,000円 × 9,000時間 = 18,000,000円

④ 間接労務費

@2,000円 × (10,000時間 - 9,000時間) = 2,000,000円

賃 金 (円)

支払賃金 20,800,000	前月未払 2,800,000
	直接労務費 18,000,000
当月未払 2,000,000	間接労務費 2,000,000

(3) 仕掛直接労務費勘定

仕掛直接労務費 (単位：円)

前 月 繰 越	(*)2,500,000	製 品	(*)18,000,000
直 接 労 務 費	(*)18,000,000	次 月 繰 越	(*)2,500,000
	20,500,000		20,500,000

(*1) 資料より判明

(*2) 上記の賃金勘定より判明

(*3) 貸借差額

3 仕掛製造間接費勘定の整理

仕掛製造間接費 (単位：円)

前 月 繰 越	(*)1,500,000	製 品	(*)7,000,000
製 造 間 接 費	(*)7,380,000	次 月 繰 越	(*)1,880,000
	8,880,000		8,880,000

(*1) 資料より判明

(*2) 予定配賦額

(*3) 貸借差額

4 製品勘定の整理

製 品		(単位：円)
前 月 繰 越	(*1)3,200,000	売 上 原 価
仕 掛 直 接 材 料 費	20,000,000	次 月 繰 越
仕 掛 直 接 労 務 費	18,000,000	(*1)5,200,000
仕 掛 製 造 間 接 費	7,000,000	
	48,200,000	48,200,000
	48,200,000	48,200,000

(*1) 資料より判明

(*2) 貸借差額

5 損益計算書の作成(単位：円)

損益計算書	
売 上 高	56,100,000
売 上 原 価	43,260,000
売上総利益	12,840,000
販 売 費	4,576,000
一般管理費	2,920,000
営 業 利 益	5,344,000

←43,000,000 円 + 260,000 円 (製造間接費配賦差異)

【総評】

第1問は、予算実績差異分析からの出題です。形式的に見慣れない問題であり、解きづらいと感じた方も一定数いるかと思われます。ただ、全体的な難易度は高くなく、販売量差異がいわゆる要因別分析に基づいて算定されている点と、直接材料消費量差異から実際消費量を逆算し、直接材料価格差異を算定する点に気付くことができれば完答することも可能です。基本に忠実な問題であったと言えます。

第2問は、設備投資の経済性計算からの出題です。税引後キャッシュフロー、正味現在価値、内部利益率の算定等が問われており、どれも平易な内容であったと言えます。第1問と同様に基本に忠実な問題であり、テキストや問題集で該当分野の対策をしっかりと行っていれば高得点を期待できます。

【解説】

第1問

問1

1 変動加工費予定配賦率の算定

製品X : $1,500,000 \text{ 円} \div 1,000 \text{ 時間} = 1,500 \text{ 円/時間}$

製品Y : $1,980,000 \text{ 円} \div 1,800 \text{ 時間} = 1,100 \text{ 円/時間}$

2 製品Xのデータ整理

(1) 予算販売価格

$5,000,000 \text{ 円 (予算売上高)} \div 500 \text{ 個 (予算販売数量)} = @10,000 \text{ 円}$

(2) 原価標準

$2,500,000 \text{ 円 (予算変動売上原価)} \div 500 \text{ 個 (予算販売数量)} = @5,000 \text{ 円}$

(3) 変動加工費標準

$1,500 \text{ 円/時間} \times 2 \text{ 時間/個} = @3,000 \text{ 円}$

(4) 直接材料費標準

$@5,000 \text{ 円 (原価標準)} - @3,000 \text{ 円 (変動加工費標準)} = @2,000 \text{ 円}$

(5) 変動販売費標準

$500,000 \text{ 円 (予算変動販売費)} \div 500 \text{ 個 (予算販売数量)} = @1,000 \text{ 円}$

(6) 予算貢献利益単価

$@10,000 \text{ 円 (予算販売価格)} - @5,000 \text{ 円 (原価標準)} - @1,000 \text{ 円 (変動販売費標準)} = @4,000 \text{ 円}$

3 製品Yのデータ整理

(1) 予算販売価格

$5,000,000 \text{ 円 (予算売上高)} \div 400 \text{ 個 (予算販売数量)} = @12,500 \text{ 円}$

(2) 原価標準

$2,840,000 \text{ 円 (予算変動売上原価)} \div 400 \text{ 個 (販売数量)} = @7,100 \text{ 円 (解答)}$

(3) 変動加工費標準

$1,100 \text{ 円/時間} \times 4 \text{ 時間/個} = @4,400 \text{ 円}$

(4) 直接材料費標準

$@7,100 \text{ 円 (原価標準)} - @4,400 \text{ 円 (変動加工費標準)} = @2,700 \text{ 円}$

(5) 変動販売費標準

$360,000 \text{ 円 (予算変動販売費)} \div 400 \text{ 個 (予算販売数量)} = @900 \text{ 円}$

(6) 予算貢献利益単価

$@12,500 \text{ 円 (予算販売価格)} - @7,100 \text{ 円 (原価標準)} - @900 \text{ 円 (変動販売費標準)} = @4,500 \text{ 円}$

問2**1 予算貢献利益**

@4,000円(製品X予算貢献利益単価)×530個(販売数量)

+@4,500円(製品Y予算貢献利益単価)×390個(販売数量)=3,875,000円

2 予算固定費総額

1,150,000円(個別固定費)+1,650,000円(共通固定費)=2,800,000円

3 予算営業利益(=1-2)

3,875,000円-2,800,000円=1,075,000円

問3**1 販売活動差異の分析****(1) 販売量差異**

変動売上原価や変動販売費に関する数量差異が解答欄に用意されていないことから、いわゆる項目別分析でなく要因別分析が問われていることがわかる。つまり、販売数量が予算と実績でズレたことによる利益に与えた影響を算定する。

製品X：@4,000円(製品X予算貢献利益単価)×(530個-500個)=(+)120,000円(有利差異)

製品Y：@4,500円(製品Y予算貢献利益単価)×(390個-400個)=(-)45,000円(不利差異)

合計：(+)75,000円(有利差異)

(2) 販売価格差異(参考)

製品X：5,200,000円(実際売上高)-@10,000円(予算販売価格)×530個(実際販売数量)
=(-)100,000円(不利差異)

製品Y：4,850,000円-@12,500円(予算販売価格)×390個(実際販売数量)
=(-)25,000円(不利差異)

合計：(-)125,000円(不利差異)

(3) 変動販売費差異

製品X：@1,000円(変動販売費標準)×530個(実際販売数量)-@525,000円(実際変動販売費)
=(+)5,000円(有利差異)

製品Y：@900円(変動販売費標準)×390個(実際販売数量)-358,000円(実際変動販売費)
=(-)7,000円(不利差異)

合計：(-)2,000円(不利差異)

2 製造活動差異の分析

(1) 生産データの整理

① 製品X

実在量 (個)	
月初仕掛	120
当月投入	480
完成	500
月末仕掛	100

換算量 (個)	
月初仕掛	60
当月投入	490
完成	500
月末仕掛	50

② 製品Y

実在量 (個)	
月初仕掛	100
当月投入	440
完成	420
月末仕掛	120

換算量 (個)	
月初仕掛	50
当月投入	430
完成	420
月末仕掛	60

(2) 直接材料価格差異

① 予算単価

製品X : @2,000円(直接材料費標準) ÷ 2kg/個 = 1,000円/kg

製品Y : @2,700円(直接材料費標準) ÷ 3kg/個 = 900円/kg

② 標準消費量

製品X : 2kg/個 × 480個(実在量) = 960kg

製品Y : 3kg/個 × 440個(実在量) = 1,320kg

③ 実際消費量

製品X : 960kg(標準消費量) + 10,000円(数量差異) ÷ 1,000円/kg = 970kg

製品Y : 1,320kg(標準消費量) - 18,000円(数量差異) ÷ 900円/kg = 1,300kg

④ 直接材料価格差異

製品X : 1,000円/kg × 970kg - 990,000円 = (-)20,000円(不利差異)

製品Y : 900円/kg × 1,300kg - 1,200,000円 = (-)30,000円(不利差異)

合計 : (-)50,000円(不利差異)

(3) 直接材料消費量差異(参考)

製品X : 1,000円/kg × (960kg - 970kg) = (-)10,000円(不利差異)

製品Y : 900円/kg × (1,320kg - 1,300kg) = (+)18,000円(有利差異)

合計 : (+)8,000円(有利差異)

(4) 加工費予算差異

製品X : 1,500円/時間 × 975時間 - 1,456,000円(実際発生額) = (+)6,500円(有利差異)

製品Y : 1,100円/時間 × 1,730時間 - 1,900,000円(実際発生額) = (+)3,000円(有利差異)

合計 : (+)9,500円(有利差異)

(5) 加工費能率差異

製品X : 1,500円/時間 × {2時間/個 × 490個(換算量) - 975時間} = (+)7,500円(有利差異)

製品Y : 1,100円/時間 × {4時間/個 × 430個(換算量) - 1,730時間} = (-)11,000円(不利差異)

合計 : (-)3,500円(不利差異)

3 実際営業利益の算定(単位：円)

	製品X	製品Y	合計
予算営業利益	—	—	1,000,000
販売活動差異			
販売量差異	120,000	−45,000	75,000
販売価格差異	−100,000	−25,000	−125,000
変動販売費	5,000	−7,000	−2,000
製造活動差異			
直接材料価格差異	−20,000	−30,000	−50,000
直接材料消費量差異	−10,000	18,000	8,000
加工費予算差異	6,500	3,000	9,500
加工費能率差異	7,500	−11,000	−3,500
実際営業利益	—	—	912,000

第2問

1 キャッシュフローの見積り

(1) 現時点のキャッシュフロー

$$-800 \text{ 億円} + 10 \text{ 億円} \times (1 - 30\%) = (-) 793 \text{ 億円}$$

(2) 経常的なキャッシュフロー(単位：億円)

	T ₁	T ₂	T ₃	T ₄	T ₅
売上高	^(*) 1,000	1,050	1,080	990	720
現金支出費用	750	770	860	820	610
減価償却費	^(**) 160	160	160	160	160
税引前利益	90	120	60	10	-50
法人税等	27	36	18	3	+15
税引後利益	63	84	42	7	-35

(*1) 250万円/台×4.0万台=1,000億円

(*2) 800億円÷5年=160億円

	T ₁	T ₂	T ₃	T ₄	T ₅
税引後利益	63	84	42	7	-35
減価償却費	160	160	160	160	160
合計	223	244	202	167	125

(3) 割引前キャッシュフローの合計

$$223 \text{ 億円} + 244 \text{ 億円} + 202 \text{ 億円} + 167 \text{ 億円} + 125 \text{ 億円} = 961 \text{ 億円}$$

2 正味現在価値の算定

$$223 \text{ 億円} \times 0.962 + 244 \text{ 億円} \times 0.925 + 202 \text{ 億円} \times 0.889 + 167 \text{ 億円} \times 0.855 + 125 \text{ 億円} \times 0.822 - 793 \text{ 億円} = 72.339 \rightarrow 72 \text{ 億円}$$

3 内部利益率の算定

解答の選択肢に用意されている割引率のうち、**7.5%**で割引計算を行った時に正味現在価値がゼロとなる。この割引率を**内部利益率**という。

$$\frac{223 \text{ 億円}}{(1+7.5\%)} + \frac{244 \text{ 億円}}{(1+7.5\%)^2} + \frac{202 \text{ 億円}}{(1+7.5\%)^3} + \frac{167 \text{ 億円}}{(1+7.5\%)^4} + \frac{125 \text{ 億円}}{(1+7.5\%)^5} - 793 \text{ 億円} \doteq 0 \text{ 億円}$$